

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ペルー共和国

【据置】

外貨建長期発行体格付	A -
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 格付は、堅実なマクロ経済運営、低水準にとどまる公的債務に支えられている。他方、格付は、政治の不確実性、経済成長を妨げる広範なインフォーマル経済、一次産品生産・輸出への依存度の高さに制約されている。24 年の実質 GDP 成長率は政策金利の低下や公共投資の拡大が内需を下支えしたことでプラスに転じた。25 年も政策金利の引き下げ局面が続く中で民間投資や個人消費に支えられ、安定した経済成長が見込まれる。一時的に財政収支が悪化しているものの、公的債務 GDP 比は 30%台と JCR が格付する A レンジの国の中で比較的低位にとどまり、一定の財政負担の増加は許容できると JCR はみている。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (2) 銅、銀、金、亜鉛などの多様な鉱物資源に恵まれた南米大陸西岸に位置する共和制国家。24 年の人口は約 3,400 万人、名目 GDP は約 2,890 億米ドル、一人当たり GDP（購買力平価ベース）は 1.8 万米ドル。2016 年以降、汚職疑惑等により過去 9 年で 6 回の大統領交代が起きており、政治の不確実性は高い。24 年は前年の成長率の下押し要因となったエルニーニョ現象や抗議デモが鎮静化したことに加え、インフレ率の低下に伴う政策金利の引き下げや大規模インフラプロジェクトへの公共投資の拡大が内需を下支えし、実質 GDP 成長率は前年の 0.4%減から 3.3%増に転じた。25 年も政策金利の引き下げ局面が続く中、民間投資や個人消費が堅調に推移し、約 3%の経済成長になると JCR はみている。米国関税措置については、米国向け輸出が輸出総額の約 13%にとどまることに加え、相互関税率も 10%と他国に比べて低いことから、経済への影響は限定的とみている。分野別関税についても、主な輸出品である銅鉱石は現時点で対象外となっている。
- (3) 政府は財政責任法に基づき慎重な財政運営を行い、非金融公的部門の財政赤字を GDP 比 1%以下および公的債務の上限を同 30%以下とする目標を定めてきた。24 年度の財政赤字 GDP 比は、税収の回復の遅れや大規模インフラ事業にともなう公共投資の拡大により、2.7%から 3.5%へと悪化。政府は 24 年 7 月、財政収支の改善の遅れを受けて財政赤字を GDP 比 1%以下とする目標の達成時期を 26 年度から 28 年度に変更することを発表した。ただし、公的債務は最大でも GDP 比 30%台にとどまるとみられ、JCR は計画を上回る財政赤字を吸収可能とみている。今後は景気回復による税収の増加や歳出の抑制により、財政赤字は 25 年度から徐々に縮小すると予想する。
- (4) 24 年の経常収支は、主力輸出品の銅や金の価格上昇や、エルニーニョ現象からの農水産品の回復などにより貿易収支が好調に推移し、GDP 比 2.2%の黒字となった。24 年末の対外純負債残高は GDP 比 32.4%であり、対外負債（グロス）の約 54%を非債務性の直接投資が占めた。また、中央銀行の外貨準備高は 24 年末で 790 億米ドルと短期対外債務の 7.4 倍に相当しており潤沢な水準を維持している。銀行部門の 24 年末の不良債権比率は前年末の 4.3%から 3.7%へと改善。24 年末の自己資本比率は 23 年末の 16.5%から上昇し 17.4%となった。インフォーマル経済が大きいことなどから、24 年末の民間向け貸出は GDP 比 30.9%にとどまり、金融仲介機能の強化は同国の銀行部門にとり引き続き課題となっている。

（担当）利根川 浩司・西脇 和希

■ 格付対象

発行体：ペルー共和国（Republic of Peru）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A-	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2025 年 9 月 1 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：利根川 浩司
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」（2021 年 10 月 1 日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） ペルー共和国（Republic of Peru）
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル